

平成26年度当初予算

○収入の部

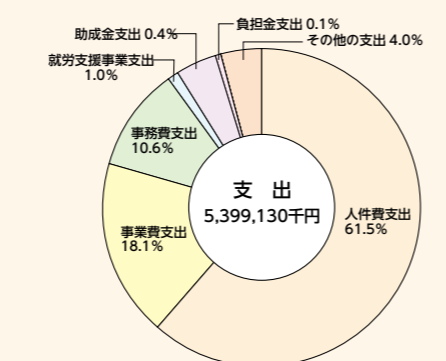
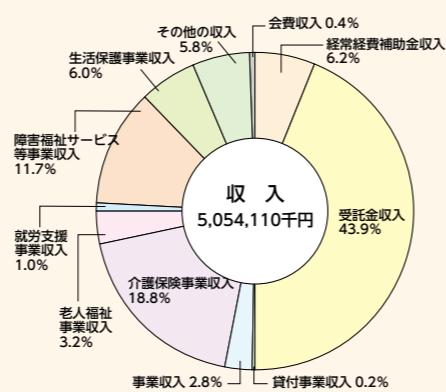
【単位：千円】

科目	一般会計			
	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業
会費収入	17,854	8,844	9,010	0
経常経費補助金収入	315,107	315,107	0	0
受託金収入	2,217,188	2,002,558	214,450	180
貸付事業収入	9,840	0	9,840	0
事業収入	140,263	105,747	6,997	27,519
介護保険事業収入	948,206	948,206	0	0
老人福祉事業収入	162,355	162,355	0	0
就労支援事業収入	52,687	52,687	0	0
障害福祉サービス等事業収入	590,551	589,183	1,368	0
生活保護事業収入	304,232	304,232	0	0
その他の収入	295,827	293,851	931	1,045
合計	5,054,110	4,782,770	242,596	28,744

○支出の部

【単位：千円】

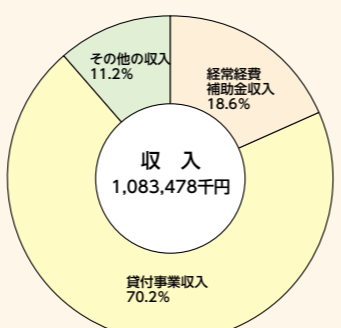
科目	一般会計			
	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業
人件費支出	3,318,200	3,164,381	151,888	1,931
事業費支出	975,510	915,178	45,152	15,180
事務費支出	570,951	536,706	34,245	0
就労支援事業支出	52,687	52,687	0	0
貸付事業支出	233,470	0	233,470	0
助成金支出	19,489	19,289	200	0
負担金支出	7,550	1,550	6,000	0
その他の支出	221,273	209,608	5,210	6,455
合計	5,399,130	4,899,399	476,165	23,566



○収入の部

【単位：千円】

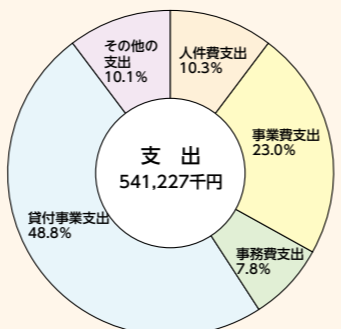
科目	生活福祉資金会計				
	合計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金事務費会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計
経常経費補助金収入	201,948	0	201,948	0	0
貸付事業収入	760,959	760,189	0	0	770
その他の収入	120,571	60,302	38,691	21,578	0
合計	1,083,478	820,491	240,639	21,578	770



○支出の部

【単位：千円】

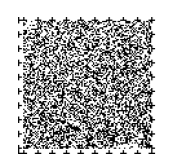
科目	生活福祉資金会計				
	合計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金事務費会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計
人件費支出	55,867	0	54,771	0	1,096
事業費支出	124,479	0	124,479	0	0
事務費支出	42,015	0	41,686	0	329
貸付事業支出	264,166	241,388	0	21,578	1,200
その他の支出	54,700	50,685	4,015	0	0
合計	541,227	292,073	224,951	21,578	2,625



本会の賛助会員をご紹介します。

NO	会員名	NO	会員名	NO	会員名
1	宗教法人東園寺	12	陽光ビルサービス株式会社	22	株式会社七十七銀行
2	東北放送株式会社	13	株式会社阿部和工務店	23	株式会社バイタルネット
3	株式会社宮城テレビ放送	14	名鉄観光サービス株式会社 仙台支店	24	アイリスオーヤマ株式会社
4	株式会社仙台放送	15	株式会社深松組	25	田端印刷株式会社
5	阿部建設株式会社	16	株式会社白松がモナカ本舗	26	ナカイ株式会社
6	株式会社こばやし	17	松島国際観光株式会社	27	社会福祉法人 夢みの里
7	株式会社橋本店	18	ホテル松島大観荘	28	(南)ケアサポート東北
8	小松物産株式会社	19	株式会社小山商会	29	パナソニックホームエンジニアリング(株) 北日本支店
9	仙台ターミナルビル株式会社	20	株式会社東日本放送	30	株式会社ソノバ
10	株式会社オンワード・マエノ	21	カメイ株式会社		
11	古川電気工業株式会社				

賛助会員



て、社会貢献活動へ参画できる高齢者の人材育成に努めます。
また、卒業時に学園生に対し、生きがい健康づくり推進協力員を委嘱し、卒業後、地域において社会貢献活動の一翼を担えるよう支援します。

4 福祉事業者への経営支援の実施

(1) 福祉事業者への経営支援
〔推進計画：基本目標3-1(3)〕
670千円

社会福祉法人・福祉施設などの支援については、前述した福祉・介護人材の確保のほか、健全な法人運営を確立するための弁護士・公認会計士・社会保険労務士の専門相談員などによる社会福祉施設経営相談事業を継続的に実施します。

(2) 福祉サービス第三者評価事業の実施

〔推進計画：基本目標3-1(3)〕
1,150千円

県社協は、この事業の評価機関として社会的養護関係施設や保育所を対象に、提供する福祉サービスの質の向上を目指して、福祉サービス第三者評価の受審を希望する事業所と委託契約のもと実施します。

5 権利擁護の推進

(1) 日常生活自立支援の推進
〔推進計画：基本目標4-1(3)〕
88,000千円

認知症高齢者や障害者が安心して地域で生活できるように、権利擁護機関などと連携してニーズに即した福祉サービス利用援助を実施します。地域住民に対し、地域で密着したサービス体制の充実を図るため、基幹的社協(大崎圏域・仙台圏域・県南圏域)への事業委託を推進します。

(2) 運営適正化委員会の運営

〔推進計画：基本目標4-1(3)〕
9,786千円

施設・事業所などを利用する方々の権利を擁護するため、福祉サービス利用に関する苦情や相談などに対応し解決に努めます。また、苦情解決関係者の理解と知識・技術の習得を図るため事業者及び第三者委員を対象に研修会を実施します。

(3) 成年後見制度の活用

〔推進計画：基本目標4-1(3)〕
日常生活自立支援事業を認知症や知的障害などで利用されている方、又は利用相談されている方で、成年後見制度の利用が最善と思われる方には、親族などへ制度の案内や市町村長(行政)への申し立てを紹介しします。

6 社会福祉施設などの適正な運営

(1) 指定管理施設及び設置施設・事業所の運営
〔推進計画：基本目標4-1(1)〕
4,066,320千円

高齢者・障害児(者)が地域などで自立した生活が送れるように、地域福祉サービスセンター組織下の指定管理施設及び設置施設・事業所の運営にあたっては、施設入所支援をはじめ、生活介護、通所介護、各種市町村相談事業をおして生活支援や就労支援、相談支援などの福祉サービスを提供し適正な運営を行います。また、宮城県が次期指定管理者の公募を予定している、「宮城県介護研修センター」(現指定管理下で県社協が運営)について、募集要件などを確認の上応募します。

(2) 設置施設・事業所などでの地域福祉機能の強化

〔推進計画：基本目標4-1(1)〕

地域における多様な生活・福祉課題にこたえるため、地域福祉サービスセンターにおいて、機能の充実を図り、関係機関などと連携して横断的かつ柔軟に対応していきます。

7 適正な法人運営

(1) 経営基盤の安定・強化
〔推進計画：基本目標6-1(1)〕

法令遵守を経営の基本とし、適正な予算の執行・資金の管理や不祥事防止など運営上のリスク管理の徹底を図り、健全な法人運営に努めるとともに、収益を得る自主事業の運営のあり方などの見直しを行い、理念・使命を達成できる安定的な組織づくりに努め、経営基盤の強化を図ります。

(2) 人材育成研修システムの実践と検証

〔推進計画：基本目標6-1(1)〕
4,137千円

職員の資質向上及び組織の人材育成のため、策定した県社協職員研修規程に基づき、人材育成研修システムの実践と検証を行います。

(3) 事業継続計画(BCCP)の策定

〔推進計画：基本目標6-1(1)〕
危機発生後において、重要な業務事業への影響を最小限に抑え、仮に中断しても可及的速やかに復旧・再開できるように標準化を図るため、具体的な行動計画を策定します。